

平成17年3月期 決算説明会



スターホールディングス株式会社

STAR HOLDINGS CO.,LTD

<http://www.star-ir.co.jp>

2005年6月

目次

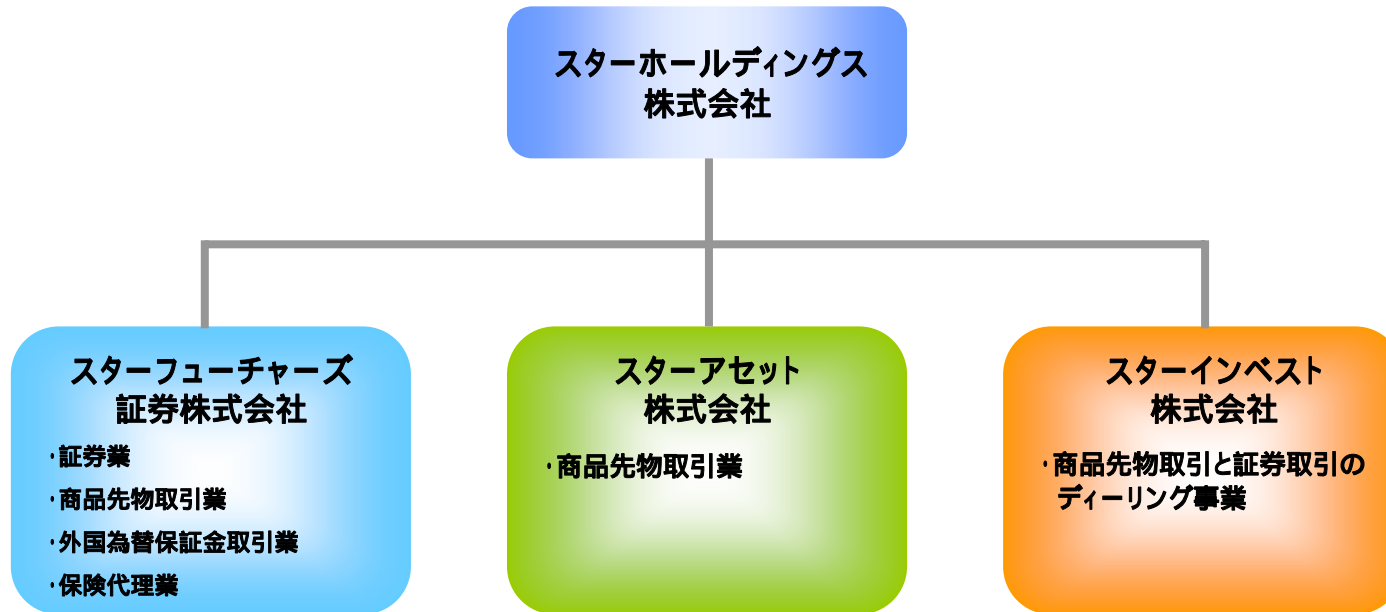
スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

スターホールディングスグループについて	1
業績概況	2
収益の推移と内訳	3
資産の推移と内訳	4
費用の推移と内訳	5
部門・媒体別の業績	
証券	6・7
商品	8・9
為替	10・11
当期の取り組みについて	12
商品取引所法改正について	13
今後の当社グループの課題	14

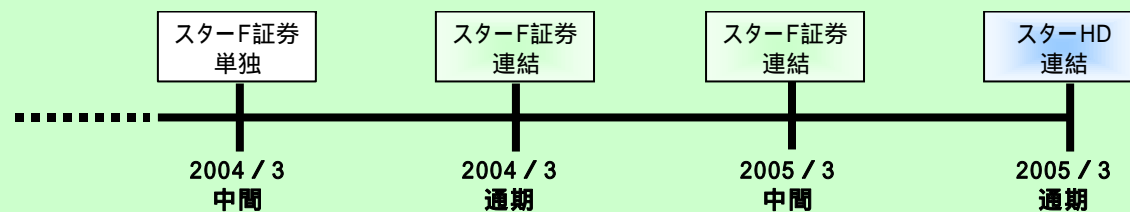
スターホールディングスグループについて

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

グループ概要



当社は2004年12月1日にスターフューチャーズ証券株式会社の株式移転により、設立された持株会社となります。本資料の財務データは、以下の通りとなります。



2005年3月期中間以前の財務データは、当期のそれとは連続性が高いものの、完全に連続しているものではありません。従いまして、2004年3月期以前の財務データは、あくまでも経年比較のための参考データとなりますことをご了承ください。

業績概況

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

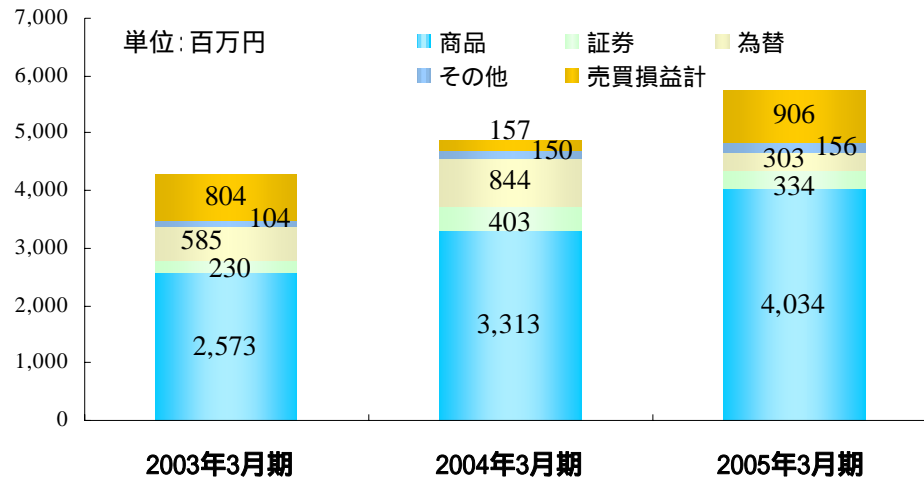
商品業務、自己売買が増収、証券・為替業務は減収

単位:百万円

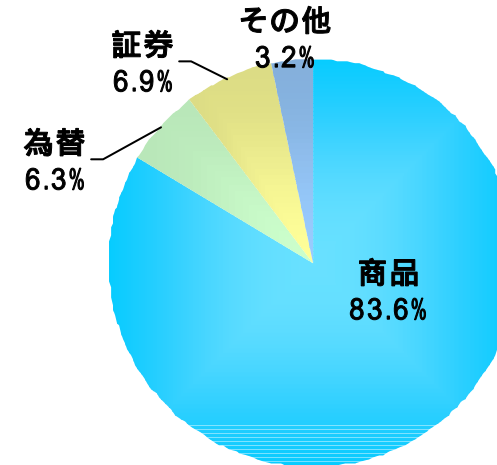
	2005年3月期 (連結)	2004年3月期 (連結)	前年同期比
営業収益	5,733	4,866	21.8%増
受取手数料	4,671	4,559	2.5%増
(商品業務)	4,034	3,312	21.8%増
(為替業務)	334	844	64.2%減
(証券業務)	302	402	17.0%減
売買損益	906	156	477.5%増
その他	155	150	3.4%増
販売費及び一般管理費	5,781	5,280	25.1%増
営業利益又は損失()	48	413	-
経常利益又は損失()	22	436	-

収益の推移と内訳

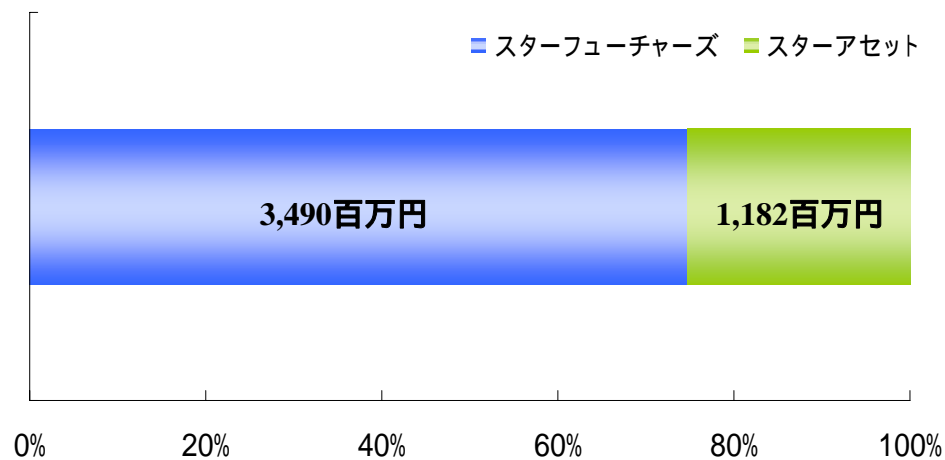
収益の推移



当期連結受取手数料の事業別内訳



主要子会社の受取手数料(スターF証券、スターアセット)



商品業務収益(手数料、売買損益)の改善

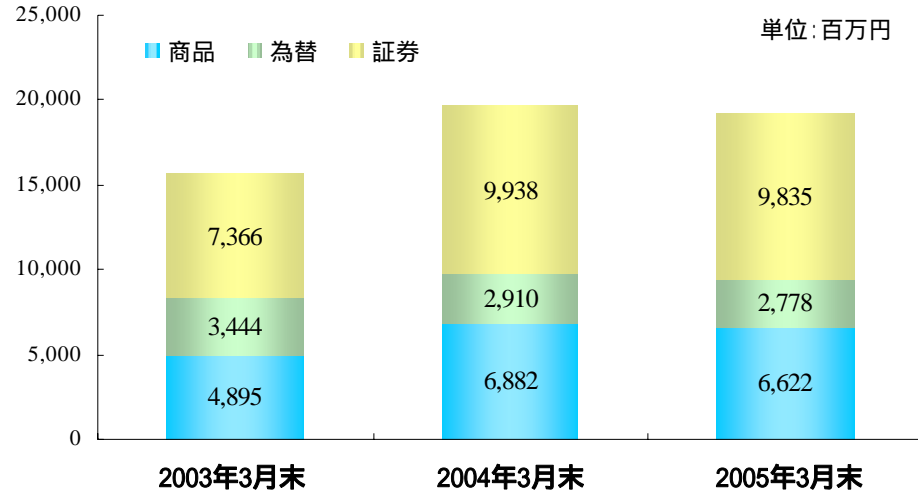
収益の約7~8割強を占める商品業務収益が増加したことにより、グループとしての収益状況が改善。

証券、為替業務収益の悪化

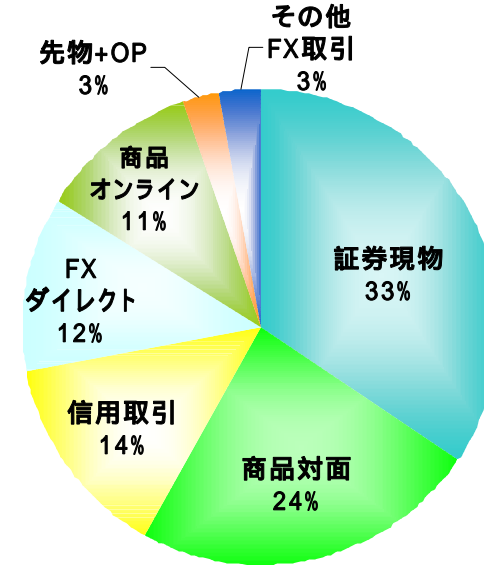
商品業務の再強化のため、経営資源を同業務へ集中したこと(内部要因)と証券業務の競争激化、為替取引における円高トレンド(外部要因)などが重なり、2業務の収益が悪化。

資産の推移と内訳

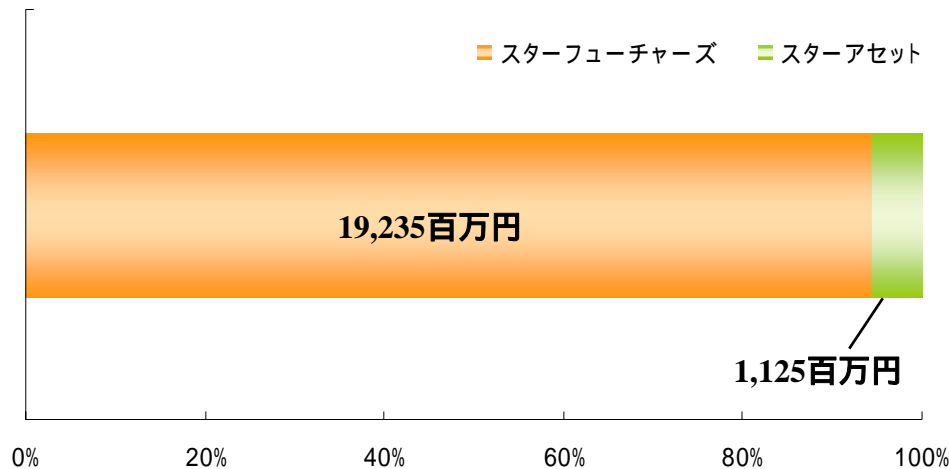
預り資産の推移



当期の口座別預り資産



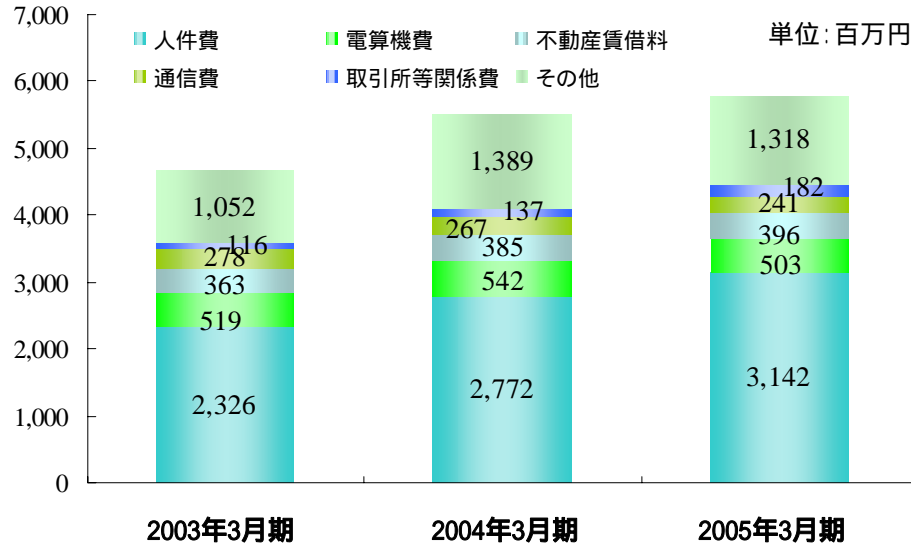
主要子会社の預り資産(スターF証券、スターアセット)



3市場の資産がそれぞれ微減
 預り資産の前年同期比
 証券1.0%減 商品3.8%減 為替4.5%減
 とそれぞれ微減となり、全体としては2.5%減。

費用の推移と内訳

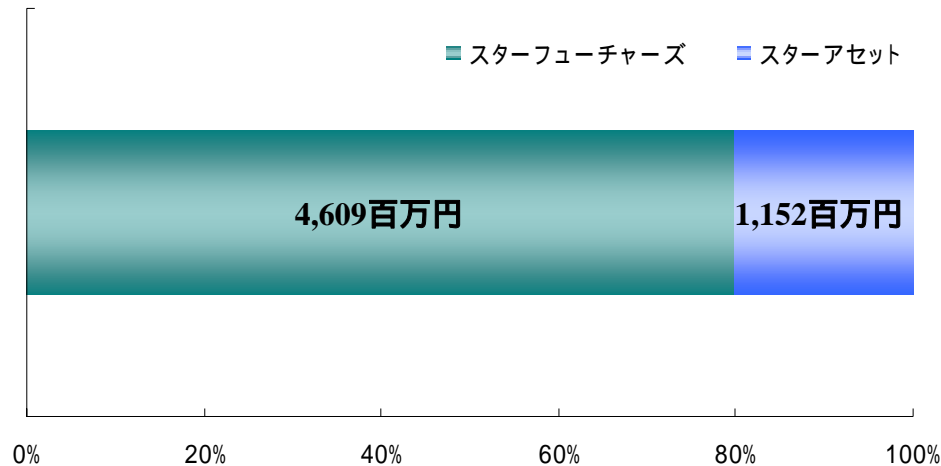
費用の推移と内訳



当期連結費用の詳細

	(千円)	構成比
販売費及び一般管理費	5,781,879	100%
取引所等関係費	182,280	3.2%
人件費	3,141,613	54.3%
旅費交通費	113,790	2.0%
広告宣伝費	71,552	1.2%
通信費	241,226	4.2%
不動産賃借料	395,931	6.8%
電算機費	503,009	8.7%
減価償却費	62,886	1.1%
貸倒引当金繰入額	51,127	0.9%
その他	1,018,462	17.6%

主要子会社の営業費用(スターF証券、スターアセット)



子会社化による販管費の増加

スターアセットの子会社化により、販管費が増加し、グループ費用の増加に繋がっている。

電算機費・通信費の削減

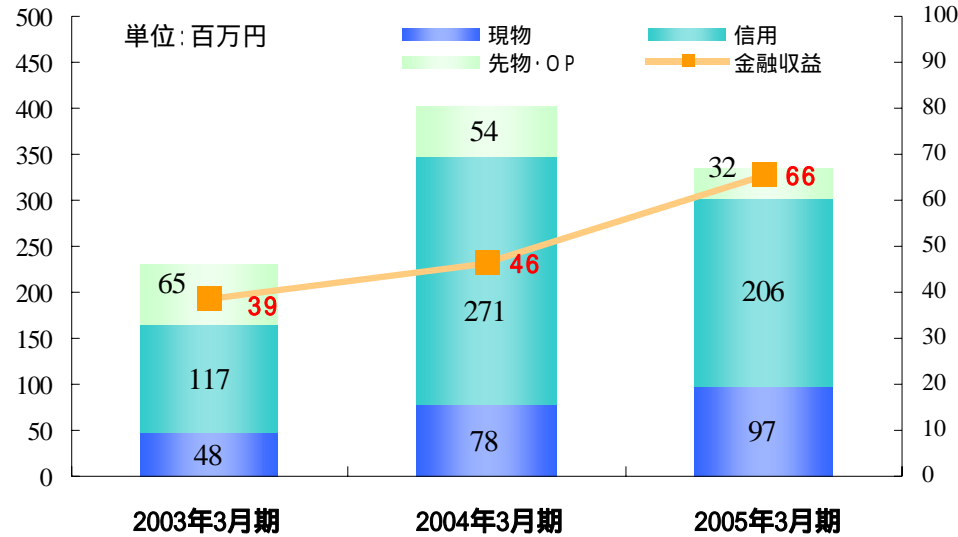
スターアセットの子会社化があったものの、人件費以外の費用については微増もしくは削減されている。電算機費は前年同期比7.2%減、通信費は同9.7%減など。

部門・媒体別の業績

証券 業績概況

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

収益の推移

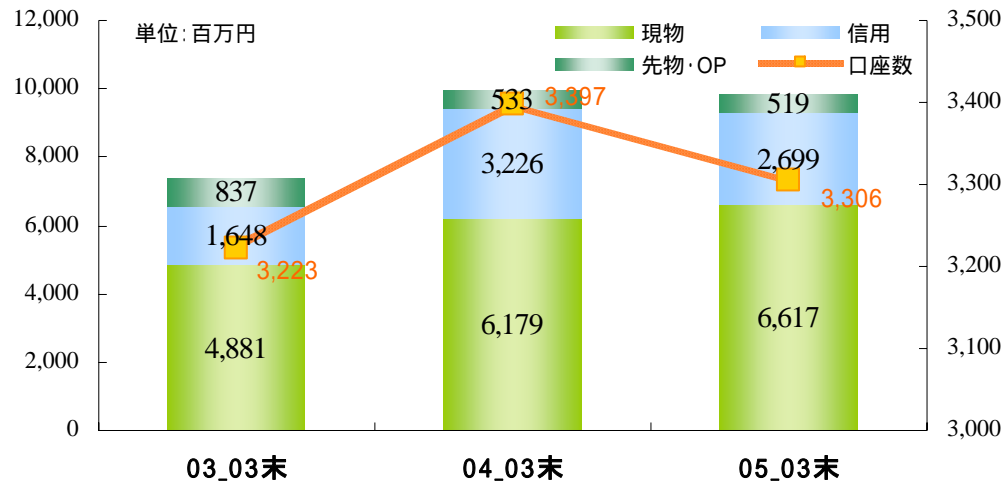


収益の状況 (前年同期比、%)

現物取引	24.8%増
信用取引	24.1%減
先物・OP	41.2%減
金融収益	41.8%増

主力の信用、先物・OPが大幅減

預り資産と口座数の推移

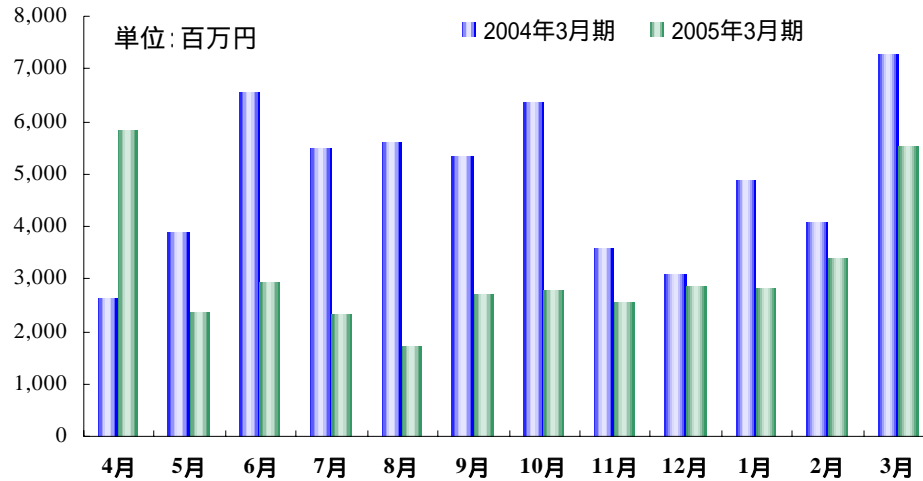


預り資産と口座数の状況 (前年同期比)

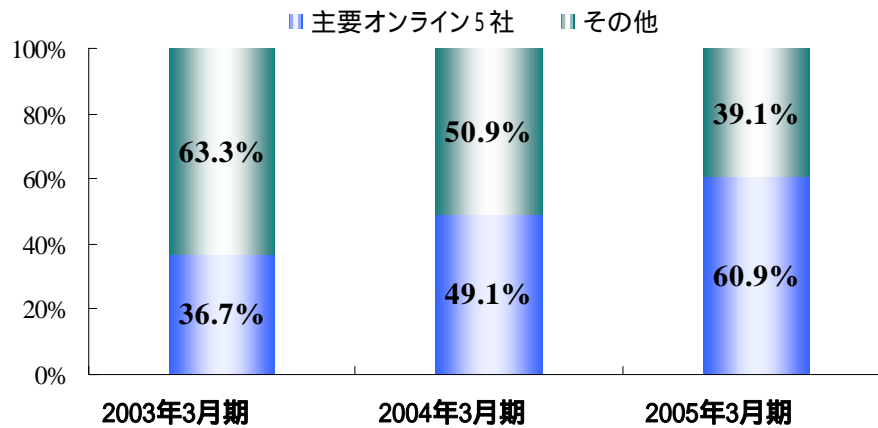
預り資産(全体)	1.0%減
口座数	91口座減

預り資産、口座数共に微減

当期信用取引売買代金の月次推移



主要オンライン証券5社の個人株式売買代金シェア



主要オンライン5社：イトレード、松井証券、楽天証券、マネックス・ビーンズ、カブドットコム。

当社グループの信用取引の低迷 とオンライン証券の台頭

1. 信用取引の低迷

・2005年3月期の信用取引売買代金

前年同期比 35.6%減

・月間で前年同期を上回ったのは4月のみ

主力の信用取引の低迷が証券業務の収益減の主要因

2. オンライン証券の台頭

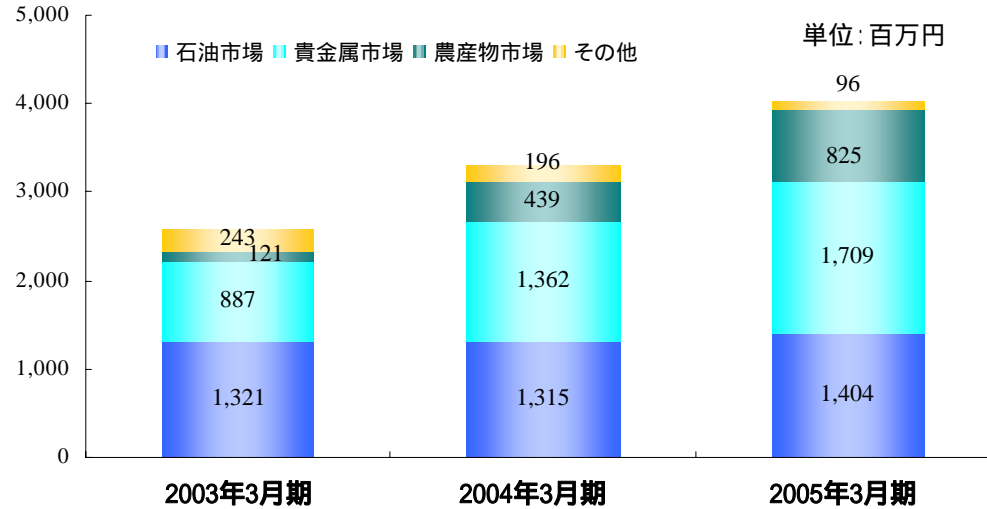
・主要オンライン証券5社の個人株式売買代金シェア

3期連続で増加、当期はシェアが60%を超える。中堅証券の2005年3月期業績も悪化が目立つ。

リテール分野での競争の激化

商品 業績概況

受取手数料の推移と内訳

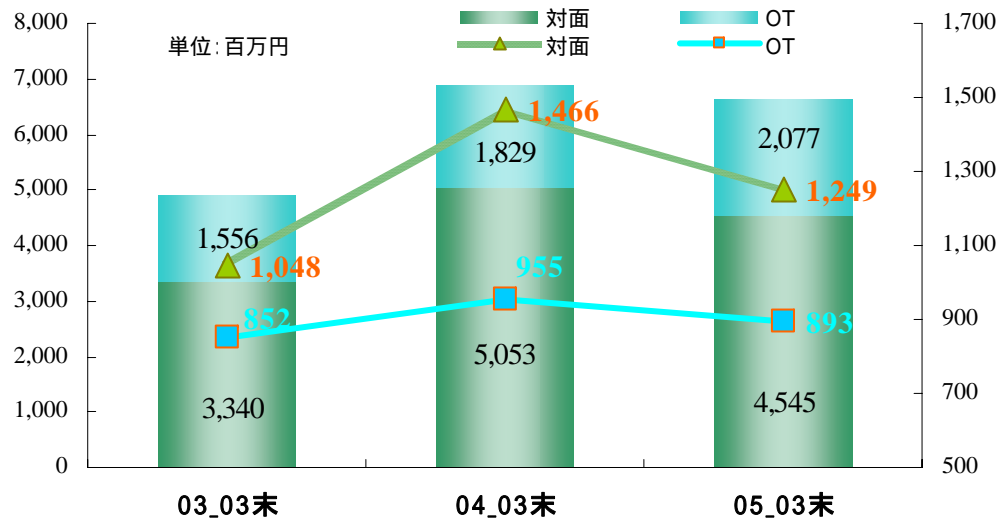


収益の状況(前年同期比、%)

農産物市場	88.8%増
貴金属市場	25.5%増
石油市場	6.7%増

主力の農産物、貴金属、石油が増収

預り資産と口座数の推移



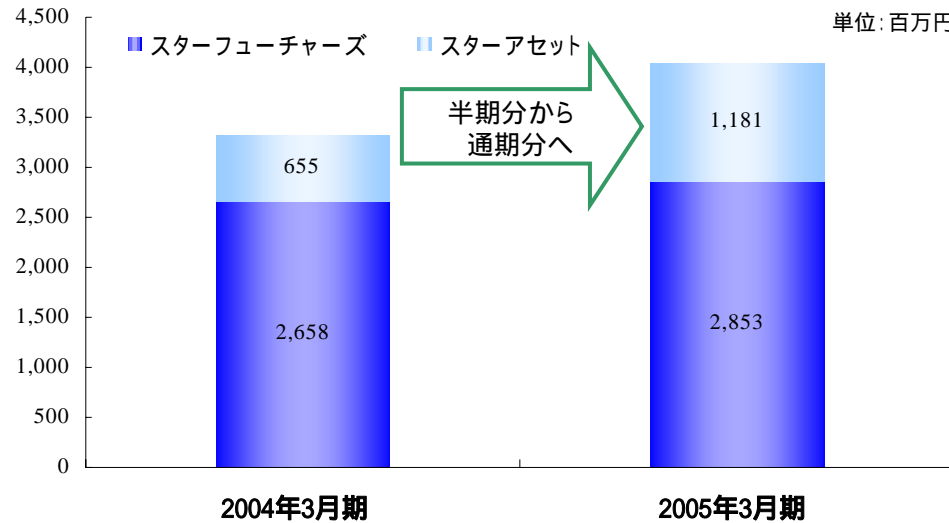
預り資産と口座数の状況 (前年同期比)

	対面	OT
預り資産	10.0%減	13.5%増
口座数	217口座減	62口座減

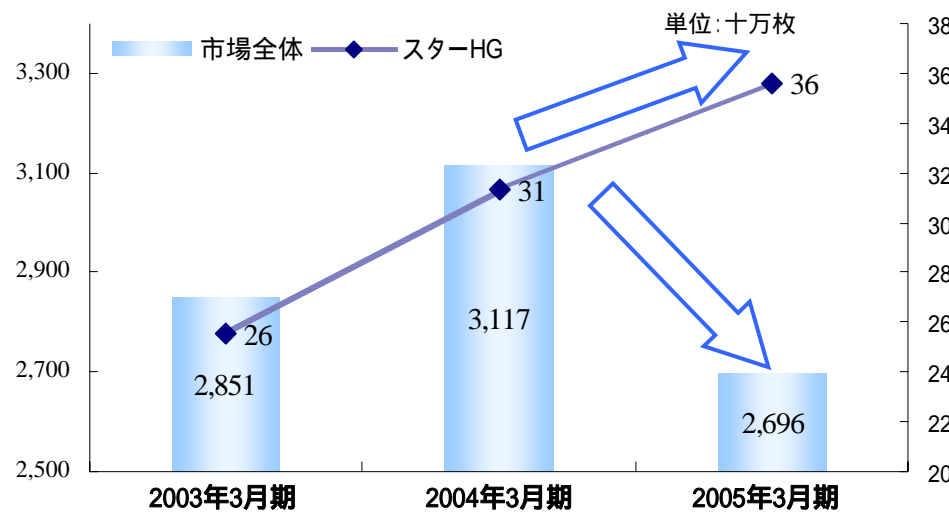
対面取引の預り資産と口座数が減少

商品サマリ

主要子会社の商品受取手数料比較(スターF証券、スターアセット)



商品先物市場全体と当社グループ売買高比較



スターアセット子会社化による 手数料と売買高の増加

1. 商品手数料の増加

- ・2004年3月期
スターアセットの半期分がプラス
- ・2005年3月期
スターアセットの通期分がプラス

スターアセットの子会社化による
増分がすべて反映

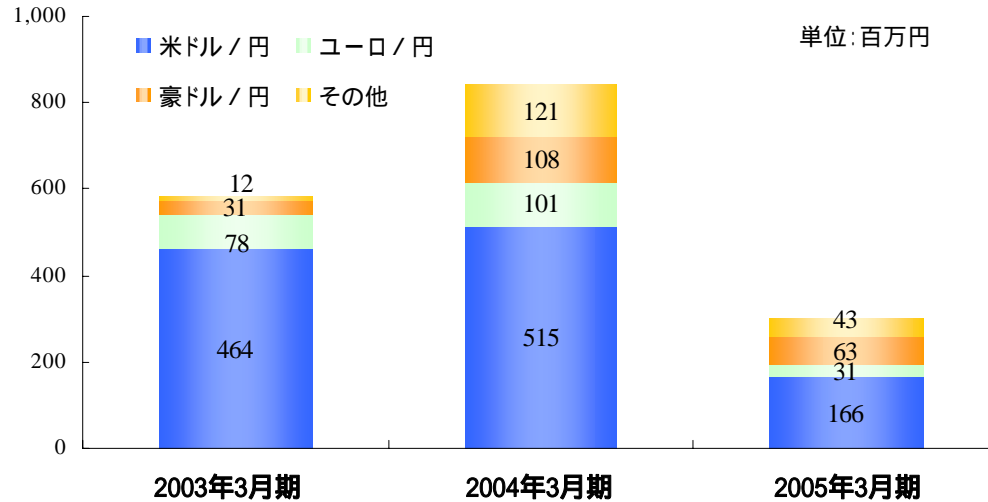
2. 売買高の増加

- ・スターホールディングスグループ
3期連続で増加(前年同期比13.5%増)
- ・商品先物市場全体
前年同期比で13.5%ダウン

市場全体の動きに反して売買高
が増加

為替 業績概況

収益の推移と内訳

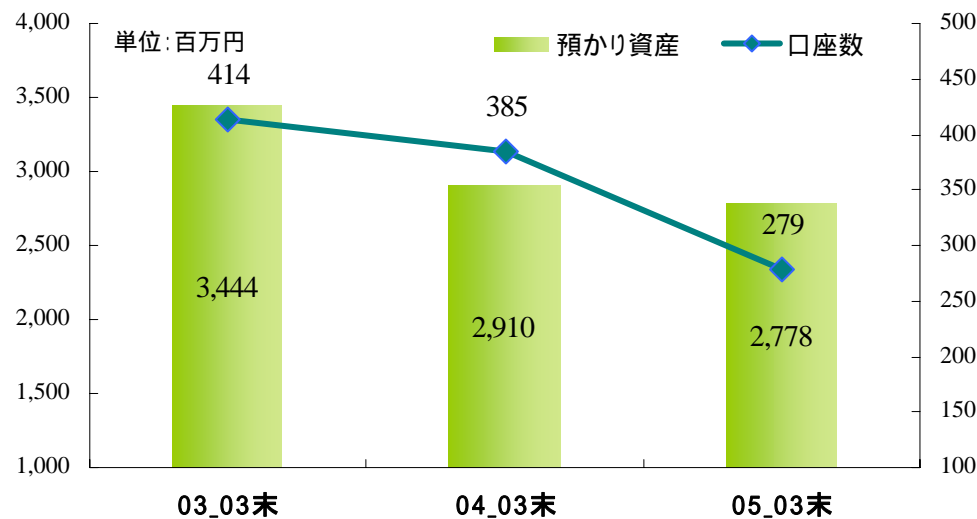


収益の状況 (前年同期比)

米ドル / 円	67.8%減
ユーロ / 円	69.8%減
豪ドル / 円	41.3%減
その他	64.1%減

主力の米ドルを始め、各通貨が大幅減

預り資産と口座数の推移

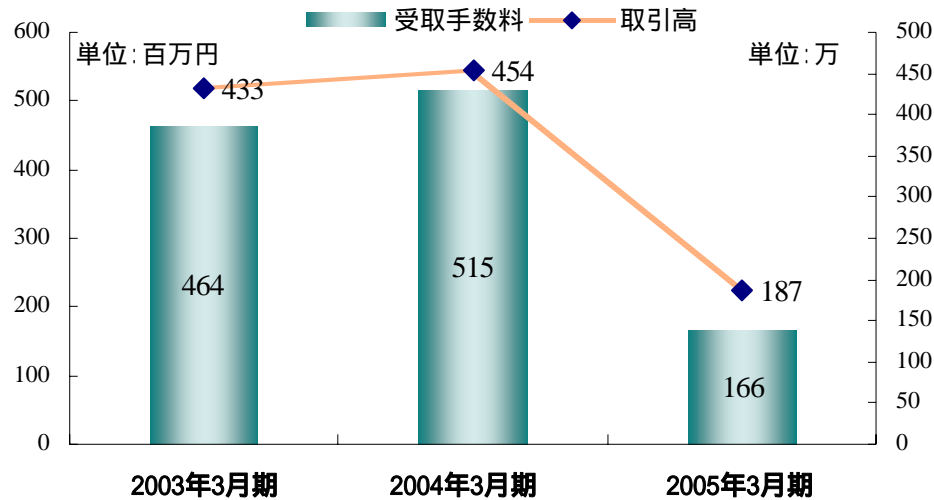


預り資産と口座数の状況 (前年同期比)

預り資産	4.5%減
口座数	106口座減

2期連続で預り資産、口座数とも減少

米ドル受取手数料と取引高の推移



米ドル/円市場の最近値動き

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
期首時点レート	133.15	117.91	104.00
期末時点レート	119.00	103.94	106.95
年間最高値(円)	133.51	120.87	114.80
年間最安値(円)	115.63	103.75	101.83
年間変動幅(円)	17.88	17.12	12.97

米ドル/円取引の低迷と環境の変化

1. 主力の米ドル/円取引が低迷

・2004年3月期までは円高・ドル安トレンド

ドル建て資産の目減り

・2005年3月期は変動幅が前年までに

比べて急激に縮小

収益機会の減少により取引高が急減

米ドル/円取引にとっては厳しい環境が続いた。

2. 為替取引を取り巻く環境の変化

・金融先物取引法改正

FX取引規制の導入

2005年7月1日より施行

対面取引については規制の影響が出ると予想される。そのため、オンライン取引等を視野に入れて為替事業の再編を進める

今期の取り組みについて

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

連結子会社スターF証券とスターアセットの合併

合併の目的

グループの再構築と業務の効率化を行い、
堅固な収益基盤を確立

合併の概要

- ・スターF証券を存続会社とし、スターアセットは解散
- ・スターF証券は合併に際し、商号を「スターアセット証券株式会社」に変更
- ・合併期日は2005年10月1日

合併スケジュール

平成17年3月31日	合併に関する取締役会会議
5月31日	合併契約書調印
6月21日	スターアセット定時株主総会 合併に関する議案の承認決議
6月27日	スターF証券定時株主総会 合併に関する議案の承認決議
10月1日	合併期日

商品ファンド事業

最近の動き

2005年3月1日

日本ユニコム社が運用する商品ファンド
「オプション・マスター」の取扱開始

2005年5月27日

日本ユニコム社の投資顧問関連会社
「クラスターアセットマネジメント(株)」の第
三者割当増資に応じる

いずれもスターF証券のみ

商品ファンド「オプション・マスター」の概要

運用対象: 国内外の商品・金融先物オプション

特徴: 「毎月分配型」の仕組みを採用

三市場のデリバティブを活用した「オルタナティブ投資ファンド」であるため、当社グループの顧客層にマッチ

投資顧問会社「クラスターアセットマネジメント(株)」について

日本ユニコム社、スターF証券のほか、5つの商取会社、計7社の共同出資によって設立。同投資顧問会社のプル・ベア型ファンドを出資会社で共同販売するという「新型商品ファンドの共同販売構想」を持つ。

商品取引所法改正について

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

商品取引所法改正の3つの柱

顧客資産の保全 制度の拡充

「証拠金」は清算機関で保全

「証拠金」は商品取引所法で規定する清算機関である「㈱日本商品清算機構」で保全。

委託者保護基金の創設

不測の事態に備え、清算機関預託分等で不足する額について、一顧客あたり1,000万円を限度に「日本商品委託者保護基金」が補償する。

商品取引員に対する 規制の見直し

財務要件の厳格化

各取引員ごとに、取引量に伴うリスクに対応した純資産を保有することが義務付け。(純資産額規制比率)

勧誘行為等の適正化

顧客トラブルを防止するため、勧誘を行うに際して、商品先物取引の仕組み・リスクを顧客に事前説明することが義務付け。また、顧客の知識、経験および財産の状況に照らして、不適切な勧誘を規制。

市場の信頼性 利便性の向上

グローバルスタンダードの 清算制度

法改正により、欧米と同じように、独立した清算機関の設立が認められたので、海外の企業や投資家も安心して日本の商品先物市場を利用可能。

取引所の会員資格要件の 緩和

従来は上場商品の生産・販売業者等に限定されていたが、上場商品のユーザ一業者も会員になれる。

法改正についての当社グループへの影響

従来から取り組んでいた社内体制の整備や社員の教育研修の実施などのコンプライアンスの取り組みによって今回の法改正に十分に対応可能。法改正の「3つの柱」が実現していけば投資家にとってメリットとなるため、将来の商品先物市場の盛況を期待。

今後の当社グループの課題

スターホールディングス株式会社
STAR HOLDINGS CO.,LTD

当社グループの3つのSTAGE

第1 STAGE - 2004年3月期以前

収益の多様化を図るため
証券・為替業務に注力

証券・為替業務の拡大が
不十分、主力の商品業務
が低迷

課題

黒字転換のため、コア事業の
商品業務を再強化

第2 STAGE - 2005年3月期

スターアセットの子会社
化などにより、商品業務
には改善の傾向が見え
始める

証券・為替業務は収益・
資産ともに大幅な減少

課題

経営機構改革により、経営の効率化
を図り、顧客に利便性の高い金融サー
ビスを提供できる経営基盤を確立

第3 STAGE - 2006年3月期以降

三市場の収益強化

証券

・証券デリバティブの強化
証券デリバティブ推進プロジェクト
始動

商品

・スターF証券とスターアセットの合併
合併による経営の効率化

為替

・オンライン取引への取り組み
対面とオンラインのチャンネル戦略